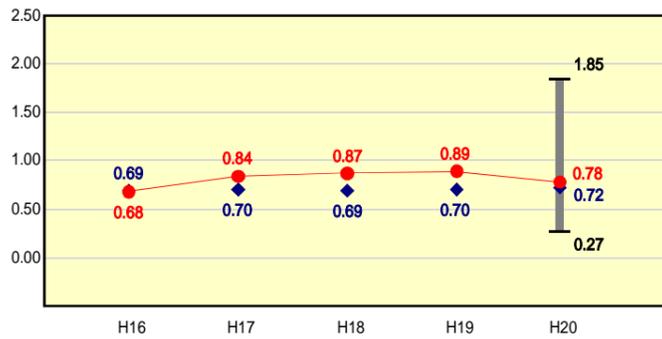


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

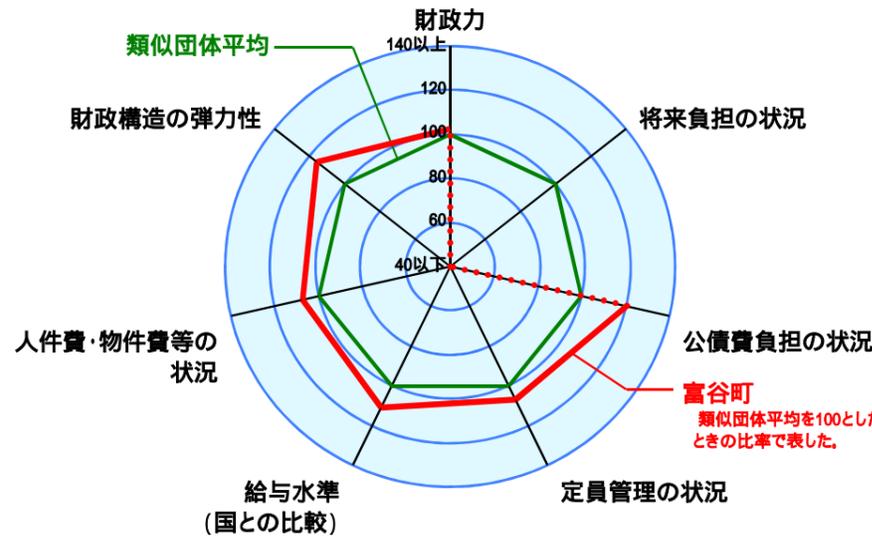
財政力指数 [0.78]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 49/153
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55

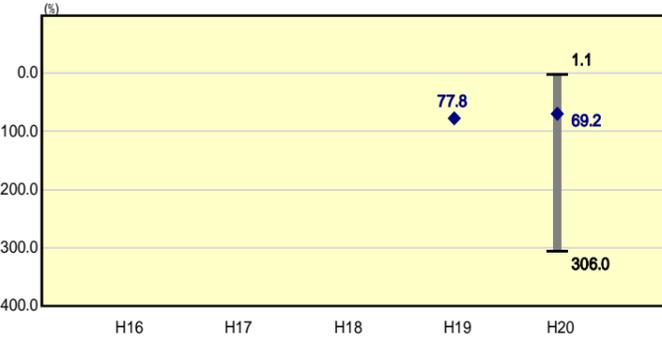
人口	46,162	人(H21.3.31現在)
面積	49.13	km ²
標準財政規模	7,242,464	千円
歳入総額	9,577,316	千円
歳出総額	8,836,946	千円
実質収支	345,092	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

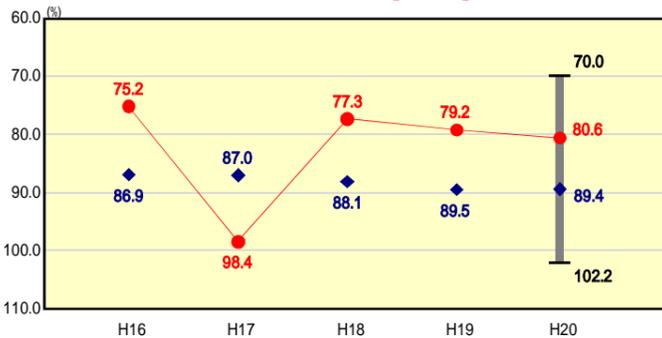
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1

財政構造の弾力性

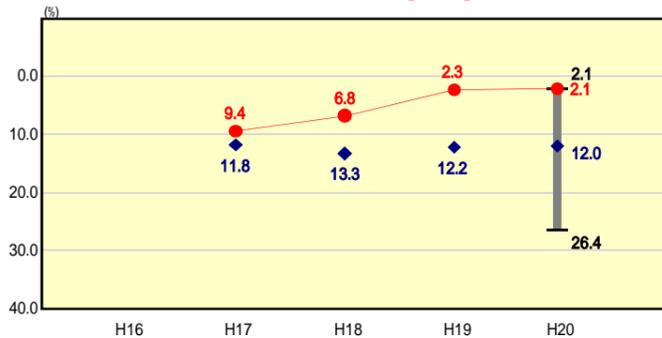
経常収支比率 [80.6%]



類似団体内順位 10/153
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7

公債費負担の状況

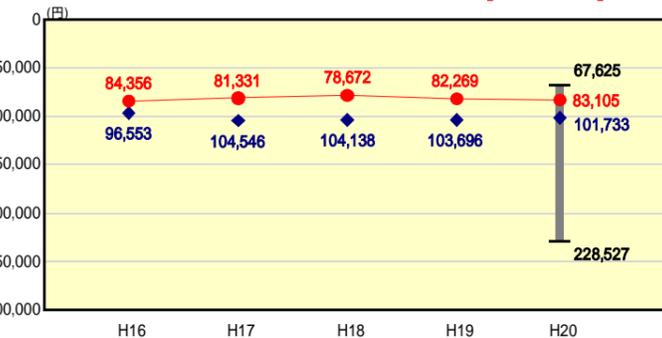
実質公債費比率 [2.1%]



類似団体内順位 1/153
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [83,105円]

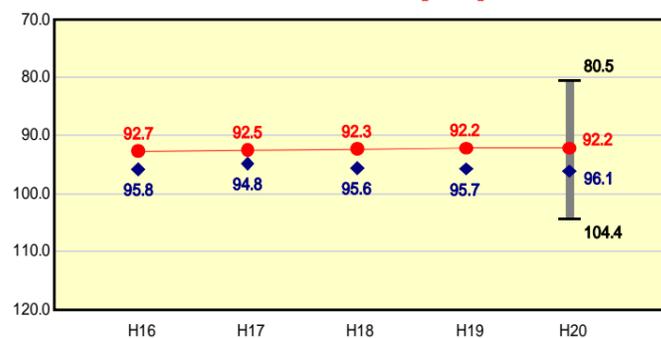


類似団体内順位 22/153
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

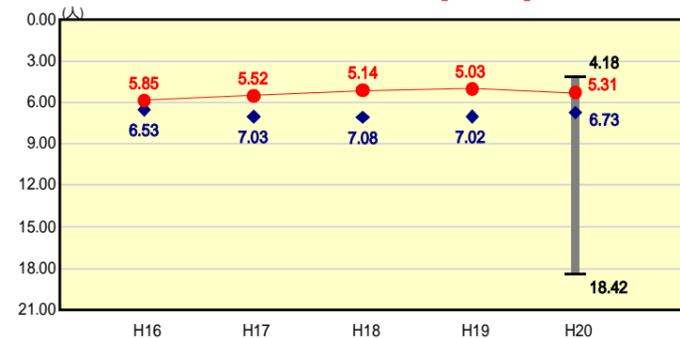
ラスパイレス指数 [92.2]



類似団体内順位 21/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.31人]



類似団体内順位 26/153
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

分析欄

・財政力指数

平成20年度は前年度と比較すると0.11減の0.78となっている。ここ数年は堅調な人口の増加等により地方税は連続した伸びを見せていたが、景気低迷などによる税収の伸びが見込めない状況が続いているので、町税等自主財源の確保として収納体制の一層の強化を図り、収納率を向上させていくと共に、各種使用料や手数料の見直しを進め、自主財源の確保に取組み、財政の健全化を図る。

・経常収支比率

経常一般財源(普通交付税交付額 前年比188,581千円増等)が増加傾向になってはいるものの、物件費、扶助費等は増加傾向にあり、維持補修費においても町内各種インフラの経年経過による老朽化に対応したため増加している。(経常一財の推移 H18:6,604,864千円 H19:6,800,334千円 H20:7,138,897千円) 今後も事務事業の見直しや廃止、事業の縮小を推進させるなど、更なる経常経費削減に努める。

・人口1人当たり人件費・物件費等の決算額

類似団体平均よりも低くなっているが、近年増加傾向にあるので、今後も人件費の削減、指定管理者制度の導入などによりコスト削減に努め、更なる適正化を図る。

・ラスパイレス指数

職員の学歴及び経験年数に見合った適正な給料を支給しているため、国・類似団体より指数が低い状況を維持している。

・将来負担比率

平成20年度においても臨時財政対策債の発行を回避している。また、堅調な人口の伸びにより住民一人当たりの地方債現在高は減少している。今後も新規発行に当たっては後年度への影響を考慮しながら、計画的な事業の実施を図るとともに地方債発行の抑制に努める。

・実質公債費比率

公債費の減少については、平成16年度に行った減税補てん債の満期一括償還や新規の減税補てん債借入や臨時財政対策債の発行を見送ってきたため、悪化する要因は少なく、今後も良好な水準が維持されると見込んでいる。

・人口千人当たり職員数

適正な定員管理と堅調な伸びを示す人口増に支えられ、類似団体の水準より少ない人員で業務を遂行している。